



2020年4月期 決算短信(日本基準)(非連結)

2020年6月12日

上場会社名 日本テレホン株式会社
 コード番号 9425 URL <https://www.n-tel.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岡田 俊 哉
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 企画財務本部長 (氏名) 寺口 洋 一 TEL 03-3346-7811
 定時株主総会開催予定日 2020年7月28日 有価証券報告書提出予定日 2020年7月29日

配当支払開始予定日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2020年4月期の業績(2019年5月1日～2020年4月30日)

(1) 経営成績

(％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年4月期	4,339	18.7	62		52		57	
2019年4月期	5,340	2.0	45		49		40	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年4月期	16.89		9.5	5.0	1.4
2019年4月期	11.91		6.8	4.3	0.9

(参考) 持分法投資損益 2020年4月期 百万円 2019年4月期 百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年4月期	975	634	65.1	186.25
2019年4月期	1,104	577	52.3	169.36

(参考) 自己資本 2020年4月期 634百万円 2019年4月期 577百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年4月期	71	132	8	502
2019年4月期	123	89	0	290

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年4月期		0.00		0.00	0.00			
2020年4月期		0.00		0.00	0.00			
2021年4月期(予想)		0.00		0.00	0.00			

3. 2021年4月期の業績予想(2020年5月1日～2021年4月30日)

今後の見通しにつきましては、世界的な新型コロナウイルスの終息に目途が立たない中、国内では5月下旬より順次緊急事態宣言の解除が発令されてはいるものの、国民に対する自粛要請は継続する等、経済活動の回復には相当な時間を要するものと思われまます。

このような状況化において、2021年4月期における通期業績の見通しにつきまして、合理的な算出が困難であることから、未定といたします。業績見通しにつきましては、開示が可能となった時点で速やかに公表いたします。

注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	: 無
以外の会計方針の変更	: 無
会計上の見積りの変更	: 無
修正再表示	: 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年4月期	3,409,000 株	2019年4月期	3,409,000 株
期末自己株式数	2020年4月期	株	2019年4月期	株
期中平均株式数	2020年4月期	3,409,000 株	2019年4月期	3,409,000 株

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。

また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料の5ページ「1. 経営成績等の概況、(4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料および決算説明会内容の入手方法)

当社は、2020年6月23日(火曜日)に機関投資家およびアナリスト向け決算説明会を開催する予定です。

当日使用する決算説明会資料につきましては、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
(5) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当	5
(6) 継続企業の前提に関する重要事象等	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
3. 財務諸表及び主な注記	8
(1) 貸借対照表	8
(2) 損益計算書	10
(3) 株主資本等変動計算書	12
(4) キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(貸借対照表関係)	14
(持分法損益等)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15
4. 補足情報	16
(1) その他	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度(2019年5月1日から2020年4月30日まで)におけるわが国経済は、政府による経済政策を背景に企業収益や雇用の改善に伴い、国内景気は緩やかな回復基調にあったものの、新型コロナウイルスの世界的な流行により、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社の主な事業分野である移動体通信業界におきましては、2019年10月施行の改正電気通信事業法により、通信と端末が分離された新料金プランの提供が開始され、販売時の値引き額の上限が設定される等、移動体通信事業者間、販売代理店間の価格競争は鈍化してきている中、新たな移動体通信事業者の参入もあり、MVNO事業者を含めて、お客様の選択肢は多様化し、サービス品質や接客品質がより一層重要になる等、同事業分野を取り巻く環境は大きく変化してきております。

また、一方のリユースモバイル業界におきましては、移動体通信業界の動向を受けて、一部のMVNO事業者においてリユースモバイル端末の販売が開始される等、「新品」と「中古」という概念ではなく、「より良いものをより安く」というお客様のニーズに合わせた価値提案が広がる等、市場規模の拡大とともに、同事業分野の環境も大きく変化してきております。

このような事業環境の中、当社は顧客ニーズの変化に迅速に対応するため、「ビヨンド・イマジネーション(注)」の行動ポリシーのもと、お客様が必要とするサービス・商品を的確に捉え、提供できるよう尽力してまいりました。

当社の主力事業である移動体通信関連事業におきましては、前事業年度に実施した構造改革が期待する効果を生み、売上高および販売台数は減少したものの既存店の生産性向上等により大幅に収益改善することができました。

一方、リユースモバイルの販売を主とするリユース関連事業におきましては、引き続き、BtoB取引を主軸とし、同業者間売買や、法人向け販売が堅調に推移いたしました。

これらの結果、当事業年度における経営成績は、売上高 4,339百万円と前年同期の売上高 5,340百万円に比べ1,000百万円、18.7%の減少となりました。

営業損益につきましては、引き続き一般管理費の削減を始め種々経営効率の改善に努めたことにより、営業利益 62百万円(前年同期 45百万円の営業損失)となりました。

また、経常損益につきましては、受取手数料等の合計 0百万円の営業外収益、および資金調達費用 5百万円、物品売却損 2百万円、支払利息 2百万円等の合計 11百万円の営業外費用を計上した結果、経常利益 52百万円(前年同期 49百万円の経常損失)となりました。

当期純損益につきましては、資産除去債務戻入益 6百万円、店舗譲渡益 5百万円、受取賠償金 2百万円の特別利益、および固定資産売却損 0百万円の特別損失を計上した結果、当期純利益 57百万円(前年同期 40百万円の当期純損失)となりました。

(注) 「ビヨンド・イマジネーション」とは、「①お客様の想像を超える ②仲間の期待を超える ③自分の限界を超える」をポリシーとした当社の行動ポリシーであります。

事業部門別の状況は次の通りであります。

当社の事業は、情報通信関連事業の単一セグメントであります。業績の状況を事業部門別に記載しております。

(移動体通信関連事業)

当事業年度における移動体通信関連事業におきましては、消費税増税や通信と端末の分離を適用した新料金プラン導入や、新たな移動体通信事業者の参入等の様々な環境の変化がございましたが、前事業年度に実施した構造改革による不採算店舗の撤退および、撤退による既存店への人材等の経営資源の再配置を実施し、店舗での接客品質の向上はもとより、店外イベントへの積極展開を実施し、地域に密着した営業活動を強化した結果、事業収益面は前年対比 170%を超える収益の改善となりました。

また、売上高は 1,613百万円(前年同期 3,513百万円)、販売台数は 14,568台(前年同期 34,517台)となりました。

(リユース関連事業)

当事業年度におけるリユース関連事業におきましても、移動体通信関連事業と同様に消費税増税や、新品市場の流通量減少に伴うリユースモバイル端末供給量減少等の様々な外部要因がある中、そのような環境下においても引き続き好調に推移しているBtoB取引の取り扱い数量増加および調達コストの削減や、商品化工程の作業効率の見直し等の収益率向上に取り組んだ結果、事業収益面は前年対比 140%を超える伸長となりました。

また、売上高は 2,723百万円(前年同期 1,821百万円)、販売台数は 75,713台(前年同期 68,196台)となりました。

(その他の事業)

当事業年度におけるその他の事業におきましては、売上高 2百万円(前年同期 5百万円)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

① 総資産

当事業年度末の総資産は、前事業年度末と比べて 128百万円減少し、975百万円となりました。

これは主に、現金及び預金が 212百万円増加し、売掛金が 179百万円、未収入金が 117百万円、商品が 31百万円、有形固定資産が 15百万円減少したことによるものであります。

② 負債

当事業年度末の負債は、前事業年度末と比べて 186百万円減少し、341百万円となりました。

これは主に、長期借入金が39百万円、未払消費税等が 15百万円増加し、買掛金が 191百万円、短期借入金が 30百万円、未払金が 14百万円、預り金が 11百万円減少したことによるものであります。

③ 純資産

当事業年度末の純資産は、前事業年度末と比べて 57百万円増加し、634百万円となりました。

これは、利益剰余金が 57百万円増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、502百万円となりました。

当事業年度末における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度の営業活動の結果、獲得した資金は 71百万円(前事業年度は 123百万円の獲得)となりました。これは主として、仕入債務の減少が 191百万円、未払金の減少が 16百万円があったものの、売上債権の減少が 179百万円、税引前当期純利益が 66百万円、減価償却費が 14百万円、たな卸資産の減少が 14百万円あったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度の投資活動の結果、獲得した資金は 132百万円(前事業年度は 89百万円の獲得)となりました。これは主として、固定資産の取得による支出が 5百万円、差入保証金の差入による支出が 3百万円あったものの、差入保証金の返還による収入が 117百万円、店舗譲渡による収入が 23百万円あったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度の財務活動の結果、獲得した資金は 8百万円(前事業年度は 0百万円の獲得)となりました。これは主として、短期借入金の純減額が 30百万円、長期借入金の返済による支出が 23百万円、社債の償還による支出が 10百万円あったものの、長期借入金の純増額が 80百万円あったことによるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、世界的な新型コロナウイルスの終息の目途が立たない中、国内では5月下旬より順次緊急事態宣言の解除が発令されているものの、国民に対する自粛要請は継続する等、経済活動の回復には相当な時間を要するものと思われまます。

当社の主な事業分野である移動体通信業界におきましては、新型コロナウイルス感染症対策として、営業時間の短縮や受付業務を限定する等の対応がとられていることにより、販売台数等に影響が出ております。

また、一方のリユースモバイル業界においても、テレワーク導入によるリユースモバイル端末の需要が一定量あるものの、移動体通信業界同様に、調達活動や販売活動に影響が出ている状況でございます。

このような状況化において、2021年4月期における通期業績の見通しにつきましては、合理的な算出が困難であることから、未定といたします。業績見通しにつきましては、開示が可能となった時点で速やかに公表いたします。なお、2021年4月期の配当につきましては、「決算短信(サマリー情報)2. 配当の状況、2021年4月期(予想)」に記載の通り、当期と同様に株主の皆様への配当は見送りさせて頂きたく存じます。

(5) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社は、事業発展の柱となる財務体質の強化および株主の皆様への利益還元を経営の重要課題であることを認識し、業績に応じた安定的な配当を行うことを基本方針としており、配当性向は30%を目標としております。

また、会社法施行後の配当の基準日および回数の変更は、現時点では予定しておりません。

よって、従来どおり中間事業年度の末日および事業年度の末日を基準日とした年2回の配当を行う方法を採用しております。

また、配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会としております。

なお、当社は「取締役会の決議によって、毎年10月31日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

しかしながら、当期2020年4月期の1株当たり年間配当金につきましては、営業利益 62百万円、経常利益 52百万円、当期純利益 57百万円となったものの、2008年4月期から2020年4月期までの13期間の内、2012年4月期、2014年4月期、2016年4月期、並びに2020年4月期を除く9期間に亘る営業損失の計上に伴い、累積損失が726百万円に亘ることから、誠に遺憾ながら当事業年度の1株当たり年間配当金につきましては、株主の皆様への配当を見送りさせて頂きたく存じます。

また、この様な状況により次期2021年4月期(2020年5月1日~2021年4月30日)におきましても、当事業年度と同様に株主の皆様への配当を見送りさせて頂きたく存じます。

なお、現在の内部留保資金につきましては、移動体通信関連事業において店舗に対する設備等への維持管理資金として充当する他、リユース関連事業への活用を通じて、経営基盤の強化を図るために有効投資をしてみたいと考えております。

株主の皆様方には深くお詫びを申し上げますとともに、今後も引き続き各事業分野において、安定した利益の確保を目指すべく事業構造の改革を推進するとともに、業績の安定化に向け、全社を挙げて努力をしてみたいと思いますので、何卒ご理解を賜りますようお願い申し上げます。

(6) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社におきましては、2008年4月期から2020年4月期までの13期間の内、2012年4月期、2014年4月期、2016年4月期、並びに2020年4月期を除く9期間に亘る営業損失の計上に伴い、累積損失726百万円を計上するに至りました。

当事業年度においては、営業利益62百万円、純利益57百万円を計上しておりますが、本格的な業績の回復を確認できるまでには至っていないこと等から、当社が将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況が存在しております。

当社といたしましては、当該事象を早期に解消すべく、「ビヨンド・イマジネーション」の行動ポリシーのもと、事業環境や顧客ニーズの変化を迅速に捉え、お客様が必要とするサービスや価値を創造し、提供し続けることを目指しており、その基盤である人財の採用と育成、これらを育む社風作りに注力し、お客様への総合的な付加価値提案力を高めることにより、収益力向上に努める取り組みを行ってまいります。

当社の主力事業であります移動体通信関連事業におきましては、不採算店舗閉店により、収益力は大幅に改善しており、収益力のある既存店にリソースを集約できる環境整備が完了いたしました。今後は、更なる収益力強化に向けて、スタッフの効率的な配置による予約枠の最大化を実践し、店舗オペレーションの改善への取り組みを実施いたします。また、移動体通信事業者各社が積極展開するスマホ決済の獲得強化を実施し、店舗近隣地域との連動により集客力を向上し、収益力強化に努めてまいります。

また、リユース関連事業におきましては、売上規模、収益規模ともに順調に成長しており、更なる成長に向けて、個人向けオンライン販売に再参入し、顧客のあらゆるニーズをとらえ、適応力を高めるとともに、リユースモバイル端末の品質に係わるデータ抹消や査定グレーディング等の充実を目的に、モバイルリファビッシュセンターを新設する等、規模の拡大および、業務効率アップにて収益体制強化に努めてまいります。

なお、財務面におきましては、2019年5月から2020年4月にかけて取引金融機関2行より運転資金として合計434百万円を新たに調達し、当事業年度末日現在において、1年以内に返済を予定する長期借入金を含め、長期借入金66百万円、短期借入金70百万円の合計136百万円の金融負債が存在しております。今後、一年以内の期日において、長短借入金96百万円の返済期日を迎えることになっておりますが、全額を手元資金にて対応を行う予定であります。また、当社は機動的な資金調達を目的とした貸出コミットメントライン契約を取引金融機関1行と締結しております。

当社といたしましては、継続企業の前提に関する重要事象等が存在しておりますが、引き続き主力の移動体通信関連事業および、リユース関連事業を中心に業績の安定化に向けた各種取り組みを実施することにより、当該事象の早期解消を目指し努力を継続してまいります。

従いまして、継続企業の前提に関する重要な不確実性は、認められないものと判断しておりますので、当期財務諸表の注記には記載をしておりません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準による財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、外国人株主比率の推移および国内の同業他社の国際会計基準の適用動向等を踏まえ、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年4月30日)	当事業年度 (2020年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	290,454	502,807
売掛金	315,423	135,908
商品	175,535	144,372
貯蔵品	520	4,859
前払費用	19,182	15,759
未収入金	120,692	3,139
その他	234	1,132
流動資産合計	922,043	807,980
固定資産		
有形固定資産		
建物	154,925	141,478
減価償却累計額	△96,993	△98,367
建物(純額)	57,932	43,111
工具、器具及び備品	137,694	91,672
減価償却累計額	△128,734	△81,719
工具、器具及び備品(純額)	8,960	9,952
リース資産	4,915	4,915
減価償却累計額	△2,639	△3,582
リース資産(純額)	2,275	1,332
レンタル資産	2,814	1,648
減価償却累計額	△887	△767
レンタル資産(純額)	1,927	880
有形固定資産合計	71,096	55,277
無形固定資産		
ソフトウェア	807	2,542
リース資産	1,341	48
電話加入権	5,698	5,698
無形固定資産合計	7,847	8,289
投資その他の資産		
出資金	160	160
長期貸付金	12,412	11,128
破産更生債権等	49,624	49,624
長期前払費用	1,105	391
差入保証金	89,912	92,742
貸倒引当金	△49,624	△49,624
投資その他の資産合計	103,589	104,422
固定資産合計	182,533	167,989
繰延資産		
社債発行費	188	—
繰延資産合計	188	—
資産合計	1,104,765	975,969

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年4月30日)	当事業年度 (2020年4月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	249,800	58,423
短期借入金	100,000	70,000
1年内償還予定の社債	10,000	—
1年内返済予定の長期借入金	10,000	26,664
リース債務	3,316	711
未払金	31,622	17,370
未払費用	22,320	18,526
未払法人税等	8,831	14,881
未払消費税等	216	15,930
預り金	22,220	11,134
賞与引当金	8,880	8,460
短期解約返戻引当金	1,243	261
資産除去債務	9,791	—
その他	—	3,871
流動負債合計	478,243	246,235
固定負債		
長期借入金	—	39,996
リース債務	1,665	953
繰延税金負債	1,764	745
役員退職慰労引当金	3,498	11,736
退職給付引当金	29,549	28,532
資産除去債務	12,704	12,847
固定負債合計	49,182	94,811
負債合計	527,426	341,046
純資産の部		
株主資本		
資本金	634,728	634,728
資本剰余金		
資本準備金	304,925	304,925
資本剰余金合計	304,925	304,925
利益剰余金		
利益準備金	31,627	31,627
その他利益剰余金		
別途積立金	390,000	390,000
繰越利益剰余金	△783,942	△726,357
利益剰余金合計	△362,315	△304,730
株主資本合計	577,338	634,923
純資産合計	577,338	634,923
負債純資産合計	1,104,765	975,969

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2018年5月1日 至 2019年4月30日)	当事業年度 (自 2019年5月1日 至 2020年4月30日)
売上高		
商品売上高	4,475,436	3,703,043
受取手数料	865,295	636,690
売上高合計	5,340,732	4,339,734
売上原価		
期首販売用電話加入権及び商品たな卸高	199,711	175,535
当期販売用電話加入権及び商品仕入高	4,317,267	3,519,974
合計	4,516,979	3,695,510
期末販売用電話加入権及び商品たな卸高	175,535	144,372
差引売上原価	4,341,443	3,551,138
その他の原価	17,826	8,422
売上原価合計	4,359,269	3,559,560
売上総利益	981,462	780,173
販売費及び一般管理費		
役員報酬	45,243	54,771
給与手当	311,382	270,270
従業員賞与	8,619	—
賞与引当金繰入額	8,880	8,460
役員退職慰労引当金繰入額	3,498	8,238
退職給付費用	8,827	8,917
法定福利費	52,502	47,963
雑給	160,984	56,125
広告宣伝費	3,546	1,512
地代家賃	171,915	79,961
リース料	11,326	6,591
旅費及び交通費	21,410	17,555
通信費	18,666	13,560
販売促進費	44,262	10,591
減価償却費	19,355	14,164
その他	136,563	119,008
販売費及び一般管理費合計	1,026,986	717,691
営業利益又は営業損失(△)	△45,524	62,481

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2018年5月1日 至 2019年4月30日)	当事業年度 (自 2019年5月1日 至 2020年4月30日)
営業外収益		
受取利息	1	3
保険返戻金	3,968	—
受取手数料	267	176
その他	579	799
営業外収益合計	4,816	979
営業外費用		
支払利息	1,587	2,285
社債利息	97	19
為替差損	3,682	509
和解金	50	—
社債発行費償却	451	188
資金調達費用	—	5,180
物品売却損	—	2,717
その他	2,514	513
営業外費用合計	8,384	11,413
経常利益又は経常損失(△)	△49,092	52,048
特別利益		
受取賠償金	5,800	2,402
受取保険金	2,367	—
店舗譲渡益	4,297	5,005
資産除去債務戻入益	4,995	6,844
特別利益合計	17,460	14,252
特別損失		
固定資産除却損	39	0
減損損失	6,785	—
特別損失合計	6,825	0
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△38,457	66,300
法人税、住民税及び事業税	2,529	9,734
法人税等調整額	△374	△1,018
法人税等合計	2,155	8,715
当期純利益又は当期純損失(△)	△40,612	57,584

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2018年5月1日 至 2019年4月30日)

(単位:千円)

	株主資本								純資産合計	
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		株主資本合計			
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金					利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	634,728	304,925	304,925	31,627	390,000	△743,330	△321,703	617,951	617,951	
当期変動額										
当期純利益又は当期純損失(△)						△40,612	△40,612	△40,612	△40,612	
当期変動額合計	-	-	-	-	-	△40,612	△40,612	△40,612	△40,612	
当期末残高	634,728	304,925	304,925	31,627	390,000	△783,942	△362,315	577,338	577,338	

当事業年度(自 2019年5月1日 至 2020年4月30日)

(単位:千円)

	株主資本								純資産合計	
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		株主資本合計			
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金					利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	634,728	304,925	304,925	31,627	390,000	△783,942	△362,315	577,338	577,338	
当期変動額										
当期純利益又は当期純損失(△)						57,584	57,584	57,584	57,584	
当期変動額合計	-	-	-	-	-	57,584	57,584	57,584	57,584	
当期末残高	634,728	304,925	304,925	31,627	390,000	△726,357	△304,730	634,923	634,923	

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2018年5月1日 至 2019年4月30日)	当事業年度 (自 2019年5月1日 至 2020年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△38,457	66,300
減価償却費	20,242	14,634
減損損失	6,785	—
固定資産除却損	39	0
為替差損益(△は益)	3,682	509
保険返戻金	△3,968	—
受取保険金	△2,367	—
資産除去債務戻入益	△4,995	△6,844
店舗譲渡益	△4,297	△5,005
賞与引当金の増減額(△は減少)	1,995	△420
短期解約返戻引当金の増減額(△は減少)	△2,360	△982
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	3,498	8,238
退職給付引当金の増減額(△は減少)	683	△1,017
受取利息	△1	△3
支払利息及び社債利息	1,684	2,304
資金調達費用	—	5,180
和解金	50	—
物品売却損	—	2,717
受取賠償金	△5,800	△2,402
売上債権の増減額(△は増加)	124,860	179,515
たな卸資産の増減額(△は増加)	10,005	14,504
仕入債務の増減額(△は減少)	△14,519	△191,377
未払金の増減額(△は減少)	△33,447	△16,375
未払消費税等の増減額(△は減少)	△2,257	15,714
その他	46,891	△10,552
小計	107,945	74,638
利息の受取額	1	3
利息の支払額	△1,688	△2,551
法人税等の支払額	△2,779	△2,529
法人税等の還付額	0	0
保険金の受取額	14,601	—
賠償金の受取額	5,800	2,402
和解金の支払額	△50	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	123,831	71,962
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△6,227	△5,469
店舗譲渡による収入	12,345	23,313
貸付金の回収による収入	1,284	1,284
資産除去債務の履行による支出	—	△134
差入保証金の差入による支出	△5,044	△3,872
差入保証金の回収による収入	86,875	117,615
投資活動によるキャッシュ・フロー	89,232	132,737
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	43,000	△30,000
長期借入れによる収入	—	80,000
長期借入金の返済による支出	△20,000	△23,340
社債の償還による支出	△20,000	△10,000
リース債務の返済による支出	△2,776	△3,316
資金調達費用の支払による支出	—	△5,180
財務活動によるキャッシュ・フロー	223	8,163
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3,682	△509
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	209,605	212,353
現金及び現金同等物の期首残高	80,848	290,454
現金及び現金同等物の期末残高	290,454	502,807

(5) 財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(貸借対照表関係)

貸出コミットメントライン契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と貸出コミットメントライン契約を締結しております。貸出コミットメントライン契約に基づく事業年度末の貸出コミットメントに係る借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (2019年4月期)	当事業年度 (2020年4月期)
貸出コミットメントライン契約の総額	－千円	400,000千円
借入実行残高	－千円	－千円
差引	－千円	400,000千円

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社は、情報通信関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2018年5月1日 至 2019年4月30日)	当事業年度 (自 2019年5月1日 至 2020年4月30日)
1株当たり純資産額	169.36円	186.25円
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)	△11.91円	16.89円

(注) 1. 当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2018年5月1日 至 2019年4月30日)	当事業年度 (自 2019年5月1日 至 2020年4月30日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)		
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△40,612	57,584
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額又は普通株式に係る当期純損失金額(△)(千円)	△40,612	57,584
期中平均株式数(株)	3,409,000	3,409,000

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) その他

事業部門別売上高の状況

区 分	第 31 期 (2019年4月期) 前事業年度		第 32 期 (2020年4月期) 当事業年度		前年同期比
	売上高	構成比	売上高	構成比	
(1) 移動体通信関連事業	千円	%	千円	%	%
①通信機器販売	2,654,179	49.7	979,382	22.6	36.9
②受取手数料収入	859,392	16.1	633,782	14.6	73.7
小 計	3,513,572	65.8	1,613,165	37.2	45.9
(2) リユース関連事業					
小 計	1,821,256	34.1	2,723,661	62.7	149.5
(3) その他の事業					
小 計	5,902	0.1	2,907	0.1	49.3
売 上 合 計	5,340,732	100.0	4,339,734	100.0	81.3